



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



JA 鶴川ほうれん草の共選風景



実りの秋



ししゃもの選別

- 2 9月定例会
- 4 ここが聞きたい!!一般質問Q & A
- 11 委員会レポート
- 12 出前議会

No.21

2011. 10. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

平成22年度

決算審査特別委員会を設置

(議長・監査委員を除く)

【9月定例会】

平成23年第3回町議会定例会は、9月14日から16日、穂別総合支所で開催され、町長の行政報告の後、7人の一般質問、報告1件、認定8件、議案6件を審議しました。
また、平成22年度各会計決算に関する認定は、議長、監査委員を除く全議員14人で構成する決算審査特別委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。

【報告】

◆平成22年度むかわ町健全化判断比率に関する件

20年度から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を議会に報告するものです。

- ・実質赤字比率は黒字
- ・連結実質赤字比率は黒字
- ・実質公債費比率18・0%
- ・将来負担比率90・0%

監査委員の意見を付して報告されました。

【認定】

◆平成22年度一般会計決算
国民健康保険特別会計決算
後期高齢者医療特別会計決算
算、老人保健特別会計決算
介護保険特別会計決算、上水道事業会計決算、下水道事業会計決算、病院事業会計決算に関する8件を決算

審査特別委員会に付託し審査することになりました。

議案

◆むかわ町道の路線の廃止に関する件

松風1線、山手環状線について隣接する施設と一体的に有効利用を図るため、廃止するものです。

◆むかわ町債権管理に関する条例案

町が有する債権の適切な管理を図るため、新たな条例を制定するものです。

◆むかわ町税条例等の一部を改正する条例案

地方税法の一部改正により所要の改正を行うものです。

寄付金税制の充実、譲渡所得等に係る軽減税率等です。

各会計補正予算

◆一般会計

1億5千917万円追加

主な項目

鳥獣被害防止対策事業補助

1億円追加

今年度の整備延長については、約260キロメートルですが、国の内示額で50キロメートル分縮減されたため、町単独補助するものです。

質疑

佐藤守議員 今年度でシカ防止対策が終了の予定ですが、現在までの経過状況については。

奥村誠治農政課長 一昨年から地域の中で話を進めてきたところですが、全町をカバーするためには、国の補助事業だけではできない状況にあり、今回1億円の町単独補助になったところです。

小坂利政議員 シカ防止柵によって、森林の被害が発生すると思いますが、その対策は。

菅崎治宏経済建設課主幹

農林業の被害は、平成22年度1億7千万円です。

正確な林業被害については、今年度から下刈り、草刈りのときに振興局、森林組合、町も含めて綿密な調査をします。

◆戸籍住民基本台帳費
1千100万円追加
戸籍システムを更新するためです。

◆商工振興費

1千820万円追加
プレミアム商品券の発行に要する経費の一部を補助するものです。



ポニーばんば大会（穂別地区）

◆あった○事業

477万円追加

70歳以上の高齢者の方々が町内の温泉に入浴することにより、健康増進を図るための入浴券の発行等に要する経費です。

質疑

大松紀美子議員 低所得者で65歳から70歳未満の方々

は、あった○事業の対象者にならないのか。

富士隆久副町長 65歳以上の単身世帯で、年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下、2人以上の世帯で120万円以下、身障1、2級の世帯、非課税世帯も対象とし、低所得者1人年額1万円を助成します。

野田省一議員 ポイント押印の不正対策は。

富士副町長 1日1回限りということ、日付の入った印を考えます。

北山洋子議員 樹海温泉はべつの湯に温泉水をいれる様になってからの利用状況と樹海温泉はくあへの影響は。

田所隆地域経済課主幹 樹海温泉はべつの利用状況は、4月から8月まで昨年度3、116人、本年は4、861人で51%の増です。樹海温泉はくあは、3・6%の減になっています。

◆平成23年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算 503万円追加

◆平成23年度むかわ町介護保険特別会計補正予算 1千398万円追加

採択された意見書

◆森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

全員賛成・可決

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元「三十人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・充実に向けた意見書

全員賛成・可決

◆2012年度「公立高等学校配置計画案」の撤回・再考を求め、地域や子どもの実態に応じた高校づくりを実現する意見書

全員賛成・可決

◆平成24年度農業予算編成ならびに税制改正に関する意見書

全員賛成・可決

◆原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書

全員賛成・可決

議会を傍聴しませんか。
次回は12月13日から開かれる
予定です。

場 所 産業会館 第1研修室
時 間 午前10時

議会はどなたでも傍聴できますので
一般質問や議案審議の様子を皆さんの
目と耳で感じてみませんか。

詳しくは議会事務局へ

TEL 42-2486

不採択となった意見書

◆道民に誠実な説明のできない北電泊原発のプルサーマル計画の撤回と3号機の営業運転の中止を求める意見書

【賛成討論】

てくることから中止すべきという考え方には反対です。

大松紀美子議員 プルサーマル計画ではプルトリウムを含む燃料(MOX燃料)は非常に危険で、放射能の毒性が高いことなど、国や道に意見を上げていくべきであり賛成します。

賛成2、反対13・否決

【反対討論】

中島勲議員 撤回または営業停止となれば、自動車産業等々に大きな影響が出ますし、雇用関係にも影響し

ここが聞きたい!!

7人の議員から一般質問がありました。

いっばん質問

Q&A

Q TV視聴料の再考

A 変化がない限り現状



野田 省一
議員

野田省一議員 情報通信施設の収支は、2年前の定例議会でも確認しましたが、その後の経費の推移、収支の今後の見通しは。

山岡康伸地域振興課長 収支は、21年度の決算は直営で事業を実施し、900万円ほど支出超過で、22年度は、事務の民間委託を実施し、収支超過は約740万円と160万円ほど減少しています。

今後の見通しは、加入者数の減少が見込まれることなどから、今後も収支は厳しい状況が続くものと考えています。

テレビの再送信にかかる部分については、NTTから分離して地元業者にできるのかは今後の課題です。

野田議員 TVの管理運営は、民間移行の時期をすぎていますが、今後の考えは

山口憲造町長 当初から民間委託を考えていますが、収支が変動する可能性があります、民間に委託するには一

二年、町がある程度収支のバランスがとれる見通しがつけば民間委託し、それ以上のコスト削減につながってくる可能性はあると認識しています。

現状の段階では、もう少ししかかってくるのではないかと考えています。

野田議員 高額な月額1、200円のTV視聴料金は、今後利用者の脱退なども考えられる状況ですが、料金再考の今後の考えは。

山岡地域振興課長 情報通信施設に係る収支は、支出超過の状況が今後も引き続

き想定されますので、今後、急激な状況の変化がない限り、現状の料金を続けていきたいと考えています。

野田議員 テレビ視聴料金は2年経過しましたが、各部門の収支の内訳を報告することは可能ですか。

富士隆久副町長 当初からテレビ、インターネット、情報端末、この3つの収支を考えてTV視聴料金1、200円を設定しているのではなく、部門別収支を積算することは不可能ではありませんが、部門別積算で運営の将来の形を決めていくことが妥当なのか現段階で疑問もあり、議論を差し控えたいと考えています。

野田議員 民間委託したい、経費を下げたい、と考えるのであれば、部門別に経費が何にかかっているのか分析していくのが本来だと思いますし、議員に示される決算書だけでは見えてこない部分があり、ブラックボックスになっている部分もあるので精査をし、公表しては。

山岡地域振興課長 今後検討し、公表して、町として責任を持った数字が出せるか検討します。

その他に「コンサルタン」トへの委託業務について」の質問がありました。ページの都合で割愛しました。



45年ぶりに復活した花岡地区の半鐘

<h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">A</h1>	<h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">Q</h1>
<p>いづれ自然エネルギーを望んでいくのでは</p>	<p>原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換が必要では</p>



大松紀美子
議員

大松紀美子議員 福島原発事故は、原発に依存したエネルギーをこのまま続けていいのかという重大な問題を突きつけています。

安心安全の地域を守り、未来の子どもたちに手渡すために原発の危険性を知らせ、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求めたいと考えていますが、むかわ町から直線で130キロ地点にある泊原子力発電所でひとたび事故が起これば、このむかわ町も必ずや被害を受けることになりま

山口憲造町長 エネルギーについては、国民全体で議論し、国が決めることと思っています。

国がどう考えるかで地域におけるエネルギーの進め方が変わってきます。

いづれ将来原発に頼らない自然エネルギーを国民は望んでいくと考えます。

今後、公共施設も含め自然エネルギーについて、前向きに検討していくべきと考えています。

道も泊原発も厳格な安全基準、安全性の確認を行うと言っているので大きく期待をしています。

Q 住宅用太陽光発電導入への助成制度を

A 前向きに検討

大松議員 原発事故の発生で、節電や自然エネルギーへの関心が高まっています。

むかわ町は、ペレットストーブ購入補助制度を行っています。さらに住宅用太陽光発電導入への助成制度を実施し、自然エネルギーの普及促進を図る考えは。



一般住宅の太陽光発電

Q 町の窓口である交通ターミナルの整備を

A 年次計画を持ち必要な整備を

大松議員 四季の館とともに交通ターミナルもむかわ町の玄関口としての役割を果たしています。

それなりの体裁を整える必要があると思います。

内外の改修が必要な時期と考えますが。

堀江町民生活課長 むかわ町交通ターミナルは整備後、今年度で24年になります。

これまでも、平成21年度に照明のLED化や建物の修理を行ってきました。

今後も損傷の度合いにより必要な改修を行います。

大松議員 トイレの清掃がきれいに行われていません。外側の草も伸び、柵も壊れています。

堀江町民生活課長 施設の管理は、外部委託で定期的に清掃等を行っています。

草刈りは、先日行いました。

大松議員 今年度134万4千円の管理委託内容は。

堀江町民生活課長 施設内の管理清掃、駅前広場の清掃、芝刈り、樹木の剪定などの維持管理、年3回の交通ターミナルのガラス清掃、冬場の除雪作業と消防設備点検業務です。

大松議員 維持管理がきちんと行われているかどうかの点検はどのように行っているのか。

堀江町民生活課長 毎月実施報告書が提出され、確認調査を行っています。

Q 災害時要援護者登録制度の進捗状況と課題は A 地域によって異なる課題へ対応



三上 純一
議員

三上純一議員 東日本大震災を契機に各地での防災意識に大きな変化が見られ、さまざまな取り組みが行われています。

町も震災後、災害時等要援護者支援制度に取り組み、進めています。が、「町内の要援護者」の把握は。

また、登録台帳の進捗状況と課題として見えてくるものは。

竹中ひろみ町民生活課主幹 対象者の把握は終了しており、鶴川地区100名、穂別地区50名です。

また、こうした要援護者の日常生活をわかっている方を地域支援者として決め

役割・位置づけなどを理解していただき、異なる地域課題の解決に取り組みます。

三上議員 障害によって異なる対応が必要とされます。一人ひとりの避難支援プランの策定も必要と考えますが。

竹中町民生活課主幹 登録するとき、一人ひとりの体の状況などを本人から情報をいただき、避難する場合や避難所で注意することなどを把握し、対応することになります。

三上議員 「地域支援者」の役割は重い。

関係機関との連携と普段の備えは。

竹中町民生活課主幹 この仕組みは、日頃からの関わりがなければすぐ反応できるものではないと思います。要援護者への日頃の見守りは重要です。関係機関の連携については、国の制度も活用して、災害時要援護者支援制度を進めるべく、講演会等も予定しています。

Q 緊急通報システムの利用状況は

A 鶴川地区48人、穂別地区9人に設置

三上議員 地域や家族から目が届きにくい高齢者が増加しているし、町の高齢者比率も32%を超えています。が、現況の利用状況は。また、制度の周知と啓蒙は、どのように取り組んでいますか。

竹中町民生活課主幹 65才以上の方、健康に不安のあ

る高齢夫婦世帯を対象としており、保健師の家庭訪問、本人や家族、民生委員からの相談や情報などから対象者の状況を確認し、平成22年度実績で鶴川地区48人、穂別地区9人の方に設置しています。

今後に必要なサービスが届けられるよう、引き続き家庭訪問の実施、老人クラブの寝たきり予防教室など、さまざまな機会を通じて周知と啓蒙を図っていきます。

三上議員 高齢者緊急情報センターへの委託となった理由は。

竹中町民生活課主幹 24時間通報を受信できる専門的な職種が配備されており、合併前から委託しているものです。

三上議員 委託方法によって料金体系も変わってくると思うし、高齢者のさまざまな負担が年々増加しています。利用者負担の見直しも考えては。

竹中町民生活課主幹 利用者の一部負担はこれまでの考え方ですので、毎月300円の負担金を見直すことは考えていません。



緊急通報システムの3点セット

Q 町独自の防災訓練を早期に

A 来年できるだけ早い時期に実施

三上議員 町独自の防災訓練を早期に実施する必要があると思います。また、学校の避難訓練の実施状況はどのようになっていますか。

山口憲造町長 津波を想定した防災訓練になると思いますが、来年できるだけ早い時期に実施していかねばならない。

木澤省司教育長 各学校における防災計画に基づき実施していますが、津波を想定したものにはなっていません。

今年度中には、津波を想定した避難訓練を実施できるように指示しています。また、計画に盛り込む内容については、町の防災計画の整合性を持ったものにしていきます。

Q **豊城地区住宅供給事業 の将来展望は** A **定住促進に向け販売に 努力**



中島 勲
議員

中島勲議員 鵜川町土地開発公社から財産を引き継ぎ、豊城地区で行っている住宅供給事業は、現在どのような進展しているのか。また、将来展望は。

新正之経済建設課主幹 この事業は、平成12年12月に定住促進を目的に実施しています。

11区画で分譲開始し、現在、5区画の販売が完了しています。

残りの6区画については、平成21年6月に価格を一坪当たり約1万5千円から約9千円に、60パーセントまで引き下げ、販売をしています。

1年間に5件程度の問い合わせがあります。

その多くが町外からの問い合わせであり、販売までには至っていません。

現在の社会状況及び経済状況の中では、直ちに販売に結びつくことは難しいものと思っています。

今後も定住促進に向けた販売に努力します。

中島議員 未販売区画及びその周辺に雑草が繁茂しているので、景観保持に努めて欲しいと思います。

新経済建設課主幹 管理については、それぞれ適切に行います。

富士隆久副町長 あの土地については、2000坪超という非常に大きな面積を持った特殊な物件ですので、自己菜園の活用なども含めて公募周知を図っています。収支的な問題については既に解決していますので、町としては普通財産として管理をしています。

Q **農道米原8線及び2号の整備促進について**

A 地域バランスを考慮し、関係機関と早急に協議します

中島議員 新鵜川地区国営かんがい排水事業の地区調査が認められ、作業が進められています。

この事業と有機的に農道整備を進めることにより効果的な事業成果が得られると考えます。

農道米原8線及び2号は現在砂利であり、農産物運搬時の荷崩れによる破損などが生じ、更に周辺農家は砂煙に悩まされ、地域住民は早期整備を強く望んでいます。

ます。農道整備について行政の考えは。

為田雅弘経済建設課主幹 農業用道路整備については、周辺の土地利用や農業用設備の管理などを考慮し、道路整備計画と整合性を図りながら整備することを基本としています。

今年度より地区調査が始まった新鵜川地区国営かんがい排水事業は、農業用排水路の整備が主な内容であり、農道の整備事業を取り込むことはできません。

ご質問の米原地区の農道整備については、農道整備事業の採択基準を満たしている他の路線も含めて今後国等と早急に協議を進めていきます。

山口憲造町長 国営事業と一緒に整備するということは、国営は長期的な考え方で行っているため、非常に時間がかかります。

したがって、他の事業を工夫して採択という方向で考え方をシフトしていく

うがベターかと思っています。

国が行っている総合交付金あるいは一括交付金などについて、現在いくつかの路線は協議をしています。米原地区の路線についても、関係機関と協議をして

採択される見通しがあるのか、あるいは他の方法があるのかも含めて検討しています。

地域バランスというものも今後よく考慮しながら、早期の採択に向けて努力していきたいと考えています。



豊城地区住宅分譲地

Q 町として塾の開設を

A 学校で基礎・基本を



山崎 満敬
議員

山崎満敬議員 中高一貫教育は、長所を伸ばし短所を補えば良いと考えますが、今後に向けての考えは。

丹治秀昭生涯学習課長 平成15年から取り組んできたさまざまなことを、今後においても鶴川高校存続対策の一つとしても取り組んでいきます。

山崎議員 中高一貫教育は、受験がないので学力の低下が考えられますが、この制度を始める前と後では、学力テストでどのような変化があるのか。

丹治生涯学習課長 中高一



鶴川高校の下校風景

貫教育をやる前については、調査を実施していません。

山崎議員 子どもは町の宝、昔の寺子屋ではないですが、思い切って町で塾的なものを開設しては。

木澤省司教育長 本町の子どもの学力を高める手段として、例えば、塾的なものを開くということがあると思いますが、私としては学校で一定の勉強をし、ある程度の基礎・基本を身につけるといことが大事で、今年の夏休みの間に1日から多いところでは12日間、学習を受ける部分をまず広めていくことが大事ではないかと思っています。

家庭で復習なり予習、読書、そういった勉強する習慣づけが本町の場合は他の地域と比べて少なく、さらにテレビ・テレビゲームをやる時間が非常に多いので、

その辺のところの改善をしていき、なんとか学習意欲を持つていただくような取り組みをし、学校は学校の責任を果たし、家庭においてもそれなりの役割を果たしていただくような取り組みを行いますので、この辺の推移をもう少し見ていきたいと思っています。

Q 外国資本による森林売買に条例で対応を

A 慎重に検討し対応

山崎議員 水資源、鉱物資源を目的とした外国資本による森林の買収が報道されていますが、町として国や道が動きだす前に、法の許す範囲で条例、またはそれに準ずる何らかの手当を講じる必要があるのでは。

菅崎治宏経済建設課主幹 海外資本による林地取得の情報があった場合には、速やかにその情報を振興局に報告し、道とむかわ町で連携した対応を図る体制を取っています。



春日上水道の水源池

山崎議員 実際、海外資本による林地取得が行われた場合、いま防ぎ手立てはありますか。

菅崎経済建設課主幹 いま現在、事前の手立てとなると、情報をしっかりとつかんで事前に行行政指導という中で、取得を予定されているところに接触を図るといような部分しかなく、いま考えられているのが、北海道水資源の保全に関する条例で、3ヶ月前の事前届け等、道の動向なども踏まえ

た中で、町としても慎重に検討しながら対応していきたいです。

山崎議員 手立てがないのなら、町として3ヶ月前に届け出をするような仕組みを早急に実現できるように検討しては。

菅崎経済建設課主幹 個人の所有もあり、また、制度にかかってくる場合もあるため、前向きな姿勢で町として対応を図っていきたいと考えています。

Q 小・中学校、体育施設の耐震改修状況は A 耐震改修状況から実施



津川 篤
議員

津川篤議員 東日本大震災に端を発し、全国で公共施設の耐震化構造の見直しが行われています。

これを受けて文部科学省が、4月1日現在の公立小・中学校の耐震改修状況調査結果を発表しました。

その結果、北海道の小・中学校耐震化率は97%で、昨年に引き続き全国最下位となっています。

本町小・中学校の耐震化率が77・8%となっている原因と今後の対策への考えは。

丹治秀昭生涯学習課長 本年8月25日に公表された公立学校施設耐震改修状況調

査結果ですが、この調査対象施設は、新耐震設計基準が施行された昭和56年以前に建設された非木造建築で、これらは耐震診断及び耐震改修の促進対象施設になっています。

本町の昭和56年以前に建設された当該対象施設は、鷗川中央小学校校舎、鷗川中学校校舎・屋内体育館、穂別中学校校舎です。

鷗川中学校は、平成21年度に耐震診断を実施し、その後改築、耐震化を終えています。

穂別中学校校舎は、平成14年に耐震診断、大規模改修工事を経て、耐震化を実施しています。

残る鷗川中央小学校は、平成21年度に耐震診断を実施した結果、耐震化が必要との結果が出ています。

したがって、耐震診断実施率は100%、耐震化未実施は鷗川中央小学校校舎のみとなり、全体の耐震化率は77・8%です。

現在、当該小学校では、耐震化調査を実施しています。

その結果によって、耐震化に向けた計画を立てていく予定です。

津川議員 町民が最も利用する鷗川及び穂別地区町民体育館の耐震化はどのようになっていますか。

は老朽化が進み、鉄骨の腐食等が進む中で、昨年度実績で軽スポーツを楽しむ人たちが20、901人になっています。

これだけの利用者がいるにも関わらず、耐震化が進んでいないということは二次災害も考えられます。

東日本大震災にみられるように、災害が起きたときは体育館が一つの避難所としての位置づけにもなり、これから協議ではなく、年次計画の中で建て直すのか、廃止するのかを先送りにせず明確にすべきと考えますが、その計画はありますか。

また、穂別スポーツセンターの年間利用者は、約1万4千人、町民が安心・安全で利用できる体育館が何よりも求められますが、行政の考えは。

山口憲造町長 行政として万全の体制をとるのは当然のことですが、まず子どもたちを優先し、鷗川中央小学校の耐震化を早めなければなりません。

町民体育館は、まず耐震



穂別地区老人スポーツ大会

診断をした上で軸組を替える、筋交を施すなどの耐震化を図ることは当然です。

老朽化・狭隘化への対応となれば、その費用の観点から二つが一つになるのかとか、新町としていろいろな議論が出てくる可能性もあるのですが、地震災害時の避難所にはできないが、大雨災害であれば避難所にはできるでしょう。

いま我々がやらなければ

ならないのは、診断によってどのような手法で耐震化を図っていくのかということの研究することです。

この際、劣化しているから新しく建てたほうがいいといった議論は、耐震診断が出てからにしていきたい。

あまり大きな議論になっていくことは、いまは避けたほうがいいのではないかと考えます。

Q 改正後の介護計画は

A 利用者の意思を十分尊重



北村 修
議員

北村修議員 2012年度からの介護保険法の改正は、新たに「介護予防・日常生活支援事業」（総合事業）では、「要支援」の人を介護保険から総合事業、または保険外へと振り分けることができるとしています。

これでは、介護認定の低い人たちが保険サービスから外され、いっそう利用できない事態が心配されます。今後の町の介護計画をどのように進めていくのか。

竹中ひろみ町民生活課主幹 介護計画策定は、現在進めている日常生活実態アンケートと保険医療推進協議会の介護部会で検討します。

Q 入浴料金給付事業高齢者等への支援拡大を

A 負担軽減対策の拡大を実施

北村議員 穂別地区の公衆浴場（福祉風呂）が昨年改築、同時に温泉施設とした上で、合併時からの懸案事項であった町内の浴場施設の料金等の一体化を図るとして、今年度、福祉風呂の見直し提案がありました。その後、町内温泉3施設を共通した健康づくり事業

「あった〇事業」として高齢者への対策が10月から実施と提案されています。

その中で福祉風呂事業の廃止が出され、福祉風呂を生活の一部として利用してきた方々から、暮らしの上で支障が出る、と改善要望が出ています。

温泉施設といっても、内容も利用も様々あり、地域生活支援事業の拡大で自家風呂を持たない高齢福祉年金者、障がい者世帯などに福祉対策としての対応を。

山口憲造町長 福祉風呂は、



穂別診療所まつり

合併調整項目の一つで、5年以内の調整でしたが、高齢者への負担感が生じることから時間をかけてきました。

職員にも7年あるいは10年先を見据えたものとしてきた中で出された事業です。公債費の適正化計画への対応でわかるように町財政の脆弱な中での財政運営です。

その中で福祉施策は、国保会計への4億円の投入などトータルで理解をいただきたいと思っています。

その上で、今回の福祉風呂対策は、その後の高齢者の要望を踏まえ、ポイントサービスを10回から5回に1回へ、生活支援事業を年間1万円に引き上げて当面実施していきたいと思っています。

Q 子ども手当の改正による直接徴収について

A 納付が困難な場合、これまで同様に

がまた改正になり、3歳児以上中学までの子ども手当額が10月から減少します。このような改正のあり方をどう見るか。

堀江芳幸町民生活課長 子ども手当での年度途中改正は、誠に遺憾なことです。

北村議員 改正で減収となる世帯は。

堀江町民生活課長 中学生だけでも109世帯が減額になります。

北村議員 直接徴収の導入で保育料の天引きができるとしています。自治体の保育料減免など配慮する機会をなくしてはならないと思います。

堀江町民生活課長 直接徴収できることになりましたが、納付が困難な場合、これまで同様に納付相談、減免の申請手続きなどを進めています。

北村議員 子ども手当で法

REPORT

委員会レポート



所管事務調査報告

産業厚生常任委員会

調査事項

町営バスの現状と課題について

【調査の経過と報告】

本件については、平成21年3月に策定されたむかわ町地域公共交通総合連携計画が実施に移り、平成21年10月から穂別地区の「デマンドバス」、また平成22年10月から鵜川地区の「コミュニティバス」と新しい制度で運行開始された町営バスについての現状と課題を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、現地調査、質疑及び意見交換を行いました。

【鵜川地区】

児童生徒の通学利用を主としていた4路線を鵜川川

【穂別地区】

西線、鵜川川東線の2路線に集約し、通学時間帯を定時定路線バスとして運行し、それ以外の時間帯や土日祝日、休校日は予約を要するコミュニティバスとして運行しています。

一般利用者の利用実績は以前から減少傾向にあるが、特に要因の分析はされていない。

運行経費については、平成21年度と平成22年度を比較してコミュニティバス運行の実施により120万円減となっている。

開始から半年を経た4月からは、利用者から要望の多い、バス停以外での乗降について、安全面を考慮して市街地を除いた地区ではバス停以外の最寄りの公道での乗降が可能となった。

また、前日予約について、早朝の2便を除いて2時間前まで受け付けるなど利便性の向上について取り組まれている。

【今後の課題】
利便性の向上として予約受付の時間帯や方法

利用実績は、全体で減少傾向であるが、キウス線では開始以来、若干ではあるが利用は増加している。
運行経費は、欠損補填路線の千歳直行使の予約運行を含めて950万円の減となり、予約運行による地域公共交通全体の経費削減が図られた。

運行状況は、地区内4路線のうち穂別栄線、穂別富内線については土日祝日、休校日を予約運行とし、穂別稲里線、新設されたキウス隆農線は全便予約運行のデマンドバスとして運行されている。

接続便のダイヤ改善、また高齢者や障がい者に配慮した乗車方法や運行形態について分析を行い、更なる改善に向けて検討がなされている。

また、各委員が体験乗車により利用者の意見を聞く中で、利用方法の周知や相談対応について、町に対して要望を伝えた。



現地視察（工事中のむかわ穂別IC）

調査事項

福祉風呂について

6月15日開催の全員協議会において、町から現行の福祉風呂事業を廃止し、本年10月から「あつたまいの事業」（仮称）を施行したい旨の提案があり、議会は既に産業厚生常任委員会の所管事務調査事項としていたため、新事業を含め、所管事務として調査を行った。
現行の福祉風呂については、高齢者福祉施策として65歳以上を対象とし、鵜川地区は四季の湯、年間5回分の入浴券の交付、穂別地区は樹海温泉はくあ、樹海温泉ほべつに合わせて週2回入浴できる制度となっている。

新たに提案された「あつたまいの事業」（仮称）は、温泉の効用及び外出機会の増加により、高齢者の健康づくり推進と閉じこもりの予防を図る事業として、対象者を70歳以上とし、入浴10回に対し回数券1枚交付するという内容である。



出前議会（あった〇事業）

これに定期券、回数券を併せて利用することで、更に1回当たりの入浴料が割安になることで入浴機会の促進が期待される。

これまで両地区で扱いが異なり、その調整が課題となっていたが、町内全浴場の温泉化に伴い、施設設備状況に若干の差はあるものの、両地区ともに一つの制度としてサービスが得られるようになる。

課題としては、低所得世帯における経済負担の増が考えられることから、対応策の検討を求めた。

その結果、福祉対策として、福祉灯油の基準に準じて、

た一人世帯で年収80万円以下、二人世帯120万円以下を対象として、一人5千円の入浴料支援（入浴券購入専用の金券交付）を行うとした提案があった。

また、「あったまいる事業」の「まいる」（ポイントサービス制）の表現は高齢者にわかりにくいとの意見があったことにに対し、「あった〇事業」（仮称）に事業名を変更するとの説明があった。

以上について、説明聴取、質疑のあと、各委員の意見を集約し、本件に係る調査を終了しました。

出前議会実施状況

初めての出前議会は7月29日、むかわ環境整備事業協同組合から4名、議員8名が出席して開催されました。

テーマは、子育て支援住宅。

PFI方式による地域活性化住宅の提案について説明があり、その後、定住促進対策をめぐって活発な意見交換が行われました。

現在、町において住宅マスタープラン策定が進められており、この動向を注視することになりました。

このほか体験観光の推進、エゾシカ対策等についてもアイデアが出され、議会側からは、協働のまちづくりの観点から、今後も積極的な提案活動を期待する発言が相次ぎました。

第2回目は9月6日、穂別地区福祉風呂有志の会から21名、議員9名が出席し、町民センターで開催されました。

テーマは「あった〇事業」

について。

この団体からは、9月1日付けで町と議会に対し、「生活弱者の暮らし応援のための風呂対策」を求める要望書が提出されていたものです。

意見交換においては、新たな事業について、内容がやや複雑で理解しにくいように周知期間が短い。低所得者に対する配慮が不十分であるとの趣旨で発言がありました。

議会としては、「出前議会

編集後記

今年、4月5日と8日に2011年度予算や主要施策の審議過程を説明する議会報告会を初めて開きました。

さらに、地域住民や団体などからの要望に議員が地域に出かけて意見交換する「出前議会」も開催し、町民から子育て支援策や体験観光など、活発な意見や提言がありました。

こうした貴重な町民のアイデアや提言を町政にどのように反映させていくか、議会に課せられた喫緊の課題です。

もっとスピード感を持って対応しなければ、そんな思いの毎日です。

いま、議会不要論や議員の定数割れが生じていますが、報告会や出前議会のみならず、議員一人ひとりの行動力が問われていると実感しています。

議会広報委員

三上 純 一

町民サロンの

議会を傍聴した感想や、町議会へのあなたの意見、「むかわ町議会だより」を読んだの感想など、あなたの「こえ」をお寄せ下さい。

